

平成 20 年 5 月 14 日

地方公共団体の平成18年度版財務書類の作成状況について

(調査日:平成20年3月31日)

地方公共団体の平成18年度版財務書類の作成状況調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。

【概 要】

- 都道府県及び指定都市は、全団体が18年度決算分の財務書類を作成済である。
- 指定都市を除く市区町村は58.2%が作成済であり、これに作成中を加えると全体の71.1%が「着手済」である。
- 作成済団体の90%以上が総務省方式で作成しているが、作成済団体のうち10.5%が基準モデル、76.0%が総務省方式改訂モデルにより、19年度決算分以降の財務書類の作成を予定している。
- 基準モデル及び総務省方式改訂モデルの作成に不可欠な固定資産の評価について、すでに400近い団体(381団体、31.2%)で作業中である。

※ 調査団体数:都道府県-47団体、指定都市-17団体、指定都市を除く市区町村-1,799団体

(資料)

地方公共団体の平成18年度版財務書類の作成状況……別紙(PDF)

(連絡先)

自治財政局財務調査課

担当: 神谷課長補佐、北代係長、
大竹事務官

電 話: 03-5253-5647

F A X: 03-5253-5650

地方公共団体の平成 18 年度版財務書類の作成状況

(調査日：平成 20 年 3 月 31 日)

本資料は、地方公共団体の平成 18 年度版財務書類について、調査日時点における各団体の作成状況を取りまとめたものです。

I. 平成 18 年度決算に係る財務書類の整備状況

- ・財務書類の整備状況は、都道府県及び指定都市にあっては全団体が「作成済」であり、指定都市を除く市町村にあっては 1,799 団体中 1,047 団体 (58.2%) が「作成済」、232 団体 (12.9%) が「作成中」、520 団体 (28.9%) が「未作成」となっている。

(単位：団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
作成済	47	(100.0%)	1,064	(58.6%)	17	(100.0%)	1,047	(58.2%)
基準モデル	0	(-)	2	(0.2%)	0	(-)	2	(0.2%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	45	(4.2%)	2	(11.8%)	43	(4.1%)
総務省方式	44	(93.6%)	995	(93.5%)	15	(88.2%)	980	(93.6%)
その他	3	(6.4%)	22	(2.1%)	0	(-)	22	(2.1%)
作成中	0	(-)	232	(12.8%)	0	(-)	232	(12.9%)
基準モデル	0	(-)	3	(1.3%)	0	(-)	3	(1.3%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	143	(61.6%)	0	(-)	143	(61.6%)
総務省方式	0	(-)	83	(35.8%)	0	(-)	83	(35.8%)
その他	0	(-)	3	(1.3%)	0	(-)	3	(1.3%)
未作成	0	(-)	520	(28.6%)	0	(-)	520	(28.9%)
基準モデル	0	(-)	82	(15.8%)	0	(-)	82	(15.8%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	393	(75.6%)	0	(-)	393	(75.6%)
その他	0	(-)	45	(8.7%)	0	(-)	45	(8.7%)
計	47	(100.0%)	1,816	(100.0%)	17	(100.0%)	1,799	(100.0%)

※「作成中」は、調査日時点 (H20.3.31 現在) に作成中のモデル数を、「未作成」は、今後の作成予定のモデル数を計上。

Ⅱ. 移行予定のモデル及びモデル移行時期の状況

1. 「作成済」団体の移行予定モデル及びモデル移行時期

・都道府県及び市区町村を合わせた「作成済」の1,111団体中991団体(89.2%)が移行予定であり、このうち、

「基準モデル」への平成19年度決算分からの移行が10団体(1.0%)、平成20年度決算分からの移行が54団体(5.4%)、その他は51団体(5.1%)、

「総務省方式改訂モデル」への平成19年度決算分からの移行が192団体(19.4%)、平成20年度決算分からの移行が387団体(39.1%)、その他は233団体(23.5%)となっており、

「その他」の方式又は未定・検討中については、平成19年度決算分からの移行が3団体(0.3%)、平成20年度決算分からの移行が25団体(2.5%)、その他は36団体(3.6%)となっている。

(単位：団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
作成済	47	(100.0%)	1,064	(100.0%)	17	(100.0%)	1,047	(100.0%)
移行予定あり	45	(95.7%)	946	(88.9%)	17	(100.0%)	929	(88.7%)
基準モデル	1	(2.2%)	114	(12.1%)	3	(17.6%)	111	(11.9%)
平成19年度決算分から	0	(-)	10	(8.8%)	1	(33.3%)	9	(8.1%)
平成20年度決算分から	1	(100.0%)	53	(46.5%)	1	(33.3%)	52	(46.8%)
その他	0	(-)	51	(44.7%)	1	(33.3%)	50	(45.0%)
総務省方式改訂モデル	41	(91.1%)	771	(81.5%)	11	(64.7%)	760	(81.8%)
平成19年度決算分から	9	(22.0%)	183	(23.7%)	5	(45.5%)	178	(23.4%)
平成20年度決算分から	26	(63.4%)	361	(46.8%)	6	(54.5%)	355	(46.7%)
その他	6	(14.6%)	227	(29.4%)	0	(-)	227	(29.9%)
総務省方式	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)
平成19年度決算分から	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)
平成20年度決算分から	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)
その他	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)
その他	3	(6.7%)	61	(6.4%)	3	(17.6%)	58	(6.2%)
平成19年度決算分から	0	(-)	3	(4.9%)	0	(-)	3	(5.2%)
平成20年度決算分から	1	(33.3%)	24	(39.3%)	2	(66.7%)	22	(37.9%)
その他	2	(66.7%)	34	(55.7%)	1	(33.3%)	33	(56.9%)
移行予定なし	2	(4.3%)	118	(11.1%)	0	(-)	118	(11.3%)
基準モデル	0	(-)	2	(1.7%)	0	(-)	2	(1.7%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	32	(27.1%)	0	(-)	32	(27.1%)
総務省方式	0	(-)	81	(68.6%)	0	(-)	81	(68.6%)
その他	2	(100.0%)	3	(2.5%)	0	(-)	3	(2.5%)

※「移行予定あり」及び「移行予定なし」中の「その他」については、独自方式又は現在未定・検討中の団体数を計上。移行予定時期のうち「その他」については、平成21年度以降決算分又は未定・検討中の団体数を計上。

2. 「作成中」団体の作成中モデル及び作成時期

・「作成中」の232団体のうち、

「基準モデル」により平成20年度前半、平成20年度後半、その他にそれぞれ1団体(0.4%)が、
「総務省方式改訂モデル」により平成20年度前半に59団体(25.4%)、平成20年度後半に64団体(27.6%)、その他に20団体(8.6%)が、

「総務省方式」により平成20年度前半に61団体(26.3%)、平成20年度後半に13団体(5.6%)、
その他に9団体(3.9%)となっており、

「その他」の方式又は未定・検討中については、平成20年度前半に2団体(0.9%)、平成20年度後半に1団体(0.4%)が作成完了を予定している。

(単位：団体、%)

	都道府県	市区町村		指定都市	指定都市を除く市区町村
作成中	0 (-)	232 (100.0%)		0 (-)	232 (100.0%)
基準モデル	0 (-)	3 (1.3%)		0 (-)	3 (1.3%)
平成20年度前半	0 (-)	1 (33.3%)		0 (-)	1 (33.3%)
平成20年度後半	0 (-)	1 (33.3%)		0 (-)	1 (33.3%)
その他	0 (-)	1 (33.3%)		0 (-)	1 (33.3%)
総務省方式改訂モデル	0 (-)	143 (61.6%)		0 (-)	143 (61.6%)
平成20年度前半	0 (-)	59 (41.3%)		0 (-)	59 (41.3%)
平成20年度後半	0 (-)	64 (44.8%)		0 (-)	64 (44.8%)
その他	0 (-)	20 (14.0%)		0 (-)	20 (14.0%)
総務省方式	0 (-)	83 (35.8%)		0 (-)	83 (35.8%)
平成20年度前半	0 (-)	61 (73.5%)		0 (-)	61 (73.5%)
平成20年度後半	0 (-)	13 (15.7%)		0 (-)	13 (15.7%)
その他	0 (-)	9 (10.8%)		0 (-)	9 (10.8%)
その他	0 (-)	3 (1.3%)		0 (-)	3 (1.3%)
平成20年度前半	0 (-)	2 (66.7%)		0 (-)	2 (66.7%)
平成20年度後半	0 (-)	1 (33.3%)		0 (-)	1 (33.3%)
その他	0 (-)	0 (-)		0 (-)	0 (-)

※「作成中」のうち「その他」については、独自方式又は現在未定・検討中の団体数を計上。

作成時期のうち「その他」については、平成21年度以降決算分及び未定・検討中の団体数を計上。

3. 「未作成」団体の作成予定モデル及び作成予定時期

・「未作成」の520団体のうち、

「基準モデル」により、平成19年度決算分から14団体(2.7%)、平成20年度決算分から23団体(4.4%)、その他が45団体(8.7%)、

「総務省方式改訂モデル」により、平成19年度決算分から77団体(14.8%)、平成20年度決算分から108団体(20.8%)、その他が208団体(40.0%)となっており、

「その他」の方式又は未定・検討中については、平成19年度分から2団体(0.4%)、平成20年度決算分から3団体(0.6%)その他は40団体(7.7%)が作成予定となっている。

(単位：団体、%)

	都道府県	市区町村		
		指定都市	指定都市を除く市区町村	
未作成	0 (-)	520 (100.0%)	0 (-)	520 (100.0%)
<u>基準モデル</u>	0 (-)	82 (15.8%)	0 (-)	82 (15.8%)
平成19年度決算分から	0 (-)	14 (17.1%)	0 (-)	14 (17.1%)
平成20年度決算分から	0 (-)	23 (28.0%)	0 (-)	23 (28.0%)
その他	0 (-)	45 (54.9%)	0 (-)	45 (54.9%)
<u>総務省方式改訂モデル</u>	0 (-)	393 (75.6%)	0 (-)	393 (75.6%)
平成19年度決算分から	0 (-)	77 (19.6%)	0 (-)	77 (19.6%)
平成20年度決算分から	0 (-)	108 (27.5%)	0 (-)	108 (27.5%)
その他	0 (-)	208 (52.9%)	0 (-)	208 (52.9%)
<u>その他</u>	0 (-)	45 (8.7%)	0 (-)	45 (8.7%)
平成19年度決算分から	0 (-)	2 (4.4%)	0 (-)	2 (4.4%)
平成20年度決算分から	0 (-)	3 (6.7%)	0 (-)	3 (6.7%)
その他	0 (-)	40 (88.9%)	0 (-)	40 (88.9%)

※「未作成」のうち「その他」については、独自方式又は現在未定・検討中の団体数を計上。

作成予定時期のうち「その他」については、平成21年度以降決算分又は未定・検討中の団体数を計上。

Ⅲ. 財務書類の作成における作業の取組状況

1. すでに固定資産の評価に取り組んでいる団体数

・「作成済」の団体のうちモデルの移行を予定している団体と「作成中」団体を合わせた1,223団体のうち、すでに固定資産の評価に取り組んでいる団体は381団体（31.2%）である。

（単位：団体、%）

都道府県	モデル移行予定団体数 (45団体)	14 (31.1%)	14 (31.1%)	381 (31.2%)
	作成作業中団体 (0団体)	- (-)		
指定都市	モデル移行予定団体数 (17団体)	6 (35.3%)	6 (35.3%)	
	作成作業中団体 (0団体)	- (-)		
指定都市を除く市区町村	モデル移行予定団体数 (929団体)	254 (27.3%)	361 (31.1%)	
	作成作業中団体 (232団体)	107 (46.1%)		

団体数（1,223団体）

2. すでに開始貸借対照表の作成に着手している団体数

・「作成済」の団体のうちモデルの移行を予定している団体と「作成中」団体を合わせた1,223団体のうち、開始貸借対照表に着手している団体は190団体（15.5%）である。

（単位：団体、%）

都道府県	モデル移行予定団体数 (45団体)	4 (8.9%)	4 (8.9%)	190 (15.5%)
	作成作業中団体 (0団体)	0 (-)		
指定都市	モデル移行予定団体数 (17団体)	0 (-)	0 (-)	
	作成作業中団体 (0団体)	0 (-)		
指定都市を除く市区町村	モデル移行予定団体数 (929団体)	93 (10.0%)	186 (16.0%)	
	作成作業中団体 (232団体)	93 (40.1%)		

団体数（1,223団体）

3. すでにシステム導入の対応などを行う団体数

- ・「作成済」の団体のうちモデルの移行を予定している団体と「作成中」団体を合わせた1,223団体のうち、システム導入の対応などを行う団体は300団体（24.5%）である。

（単位：団体、％）

都道府県	モデル移行予定団体数 (45団体)	2 (4.4%)	2 (4.4%)	300 (24.5%)
	作成作業中団体 (0団体)	0 (-)		
指定都市	モデル移行予定団体数 (17団体)	5 (29.4%)	5 (29.4%)	
	作成作業中団体 (0団体)	0 (-)		
指定都市を除く市区町村	モデル移行予定団体数 (929団体)	238 (25.6%)	293 (25.2%)	
	作成作業中団体 (232団体)	55 (23.7%)		

団体数（1,223団体）

IV. 「作成済」団体における財務書類の作成体制状況

- ・「作成済」の1,111団体のうち、財務書類の作成体制状況について「職員のみで作成している」が930団体（83.7%）で最も多く、続いて「既存の財務会計システムを活用」が155団体（14.0%）、「公認会計士、税理士等の支援」と「公会計に対応したソフトウェアを導入」がそれぞれ72団体（6.5%）、「その他」が31団体（2.8%）、「新たな財務会計システムを導入」が5団体（0.5%）となっている。（作成体制状況の複数回答あり）

（単位：団体、％）

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	率	数	率	数	率	数	率
職員のみで作成	46	(97.9%)	884	(83.1%)	14	(82.4%)	870	(83.1%)
公認会計士、税理士等の支援	1	(2.1%)	71	(6.7%)	2	(11.8%)	69	(6.6%)
公会計に対応したソフトウェアを導入	0	(-)	72	(6.8%)	2	(11.8%)	70	(6.7%)
既存の財務会計システムを活用	0	(-)	155	(14.6%)	0	(-)	155	(14.8%)
新たな財務会計システムを導入	1	(2.1%)	4	(0.4%)	0	(-)	4	(0.4%)
その他	2	(4.3%)	29	(2.7%)	0	(-)	29	(2.8%)

V. 「作成済」団体の財務書類の公表状況

- ・「作成済」の1,111団体中914団体（82.3%）が財務書類を公表しており、このうちホームページで公表している団体が750団体（82.1%）で最も多く、広報誌で455団体（49.8%）、財務報告書で268団体（29.3%）、その他が107団体（11.7%）となっている。（公表手段に関する複数回答あり）

（単位：団体、%）

	都道府県	市区町村		
		指定都市	指定都市を除く市区町村	
作成済	47 (100.0%)	1,064 (100.0%)	17 (100.0%)	1,047 (100.0%)
公表している	47 (100.0%)	867 (81.5%)	17 (100.0%)	850 (81.2%)
広報誌	3 (6.4%)	452 (52.1%)	5 (29.4%)	447 (52.6%)
ホームページ	46 (97.9%)	704 (81.2%)	16 (94.1%)	688 (80.9%)
財務報告書（冊子の作成）	15 (31.9%)	253 (29.2%)	11 (64.7%)	242 (28.5%)
その他	6 (12.8%)	101 (11.6%)	3 (17.6%)	98 (11.5%)
公表していない	0 (-)	197 (18.5%)	0 (-)	197 (18.8%)

VI. 「作成済」団体の財務書類の活用状況

- ・「作成済」の1,111団体中643団体（57.9%）が「財政状況の分析」に財務書類を活用しており、「住民等に対する財政状況の説明」が550団体（49.5%）、「議会に対する財政状況の説明」が531団体（47.8%）、「他団体との比較」が364団体（32.8%）、「予算編成の参考資料」が85団体（7.7%）、「その他」が42団体（3.8%）となっている。（活用状況の複数回答あり）

（単位：団体、%）

	都道府県	市区町村		
		指定都市	指定都市を除く市区町村	
作成済	47 (100.0%)	1,064 (100.0%)	17 (100.0%)	1,047 (100.0%)
住民等に対する財政状況の説明	35 (74.5%)	515 (48.4%)	12 (70.6%)	503 (48.0%)
議会に対する財政状況の説明	24 (51.1%)	507 (47.7%)	9 (52.9%)	498 (47.6%)
財政状況の分析	20 (42.6%)	623 (58.6%)	10 (58.8%)	613 (58.5%)
他団体との比較	19 (40.4%)	345 (32.4%)	13 (76.5%)	332 (31.7%)
予算編成の参考資料	3 (6.4%)	82 (7.7%)	0 (-)	82 (7.8%)
その他	0 (-)	42 (3.9%)	3 (17.6%)	39 (3.7%)